

フランス

French Republic

| | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|---------------------------------|------------|------------|--------|
| ①人口:6,503万人(2011年) | | | |
| ②面積:63万2,759k㎡ | | | |
| ③1人当たりGDP:4万1,019米ドル (2010年) | | | |
| ④実質GDP成長率(%) | △0.1 | △2.7 | 1.4 |
| ⑤貿易収支(億ユーロ) | △594 | △431 | △537 |
| ⑥経常収支(億ユーロ) | △337 | △284 | △337 |
| ⑦外貨準備高(米ドル) | 336億1,750万 | 466億3,350万 | 558億 |
| ⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均) | 0.6827 | 0.7198 | 0.7550 |

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②④:フランス国立統計経済研究所, ⑤⑥フランス銀行, ③⑦⑧:IMF

2010年のフランス経済は、内需の持ち直しを受け、実質GDP成長率は1.4%とプラス成長に転じた。貿易は、輸出入ともに13.5%増となったが、貿易赤字は前年から拡大し、664億2,300万ユーロとなった。対フランス投資は、再生可能エネルギー分野で投資件数が増加した。対外直接投資では、新興市場の需要取り込みを狙った大手企業同士の資本提携が活発だった。対日関係では、対仏投資案件数が中国に抜かれた。貿易は輸出入共に増加に転じた。

■ 個人消費が経済成長を牽引

2010年のフランス経済は、内需の持ち直しを受け、実質GDP成長率は1.4%と前年のマイナス2.7%からプラス成長に転じた。欧州委員会が「個人消費が経済成長を牽引した」と分析しているように、GDPの約6割を占めた個人消費が前年比1.3%増と前年の0.1%増から伸びた。手厚い社会保障給付などが購買力を下支えし、個人消費の伸びにつながった。また、総固定資本形成は、民間設備投資が2.0%増(2009年:12.2%減)とプラスの伸びを取り戻した。金融危機後の生産調整が終わり、鉱工業生産は緩やかに上昇し、金融危機以前の2007年の9割程度まで回復した。財・サービスの輸出と輸入はともにプラス(それぞれ9.4%, 8.3%)に転じたが、純輸出(輸出額－輸入額)でみると2001年以来で初めてプラスに寄与した(寄与度0.1ポイント)。景気回復を受け、財政赤字(GDP比)は前年より0.4ポイント縮小して、7.1%となった。2010年の失業率は9.6%と高止まりした。また、消費者物価上昇率は前年比1.5%と安定した。

2011年第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.9%増を記録した。個人消費が前期比0.4%増と堅調に推移したほか、民間設備投資も1.9%増と伸びを強めた。国立統計経済研究所(INSEE)によると、2011年の実質GDP成長率は1.5%となる見通し。

■ 貿易赤字が拡大、インフラ輸出を強化

2010年の貿易は、輸出が前年比13.5%増の3,868億1,900万ユーロ、輸入は13.5%増の4,532億4,200万ユーロと、景気回復を受け、輸出入ともに前年から増大した。貿易赤字は前年より76億2,100万ユーロ拡大し、664億2,300万ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、最大の原子炉、ボイラー、機械類(構成比11.5%)が9.0%増と持ち直した(前年は21.0%減)。これは同品目で最大のガスタービン(16.7%)が9.6%増と米国を中心に拡大傾向が続いたことや、欧州自動車メーカーの生産調整が終わったことで自動車用ディーゼルエンジン(6.5%)が23.3%増と持ち直した(前年は34.2%減)ことなどによる。

自動車(構成比9.2%)は15.3%増となった。このうち乗用車(4.1%)は11.0%増、自動車部品(3.3%)は18.8%増だった。乗用車輸出の8割を占めるEU27が7.8%増となった。乗用車については、最大の輸出相手国のイタリア向けが6.0%増だった一方、前年まで最大の輸出相手国だったドイツは17.1%減となった。新車買い替え補助金打ち切りによるドイツ国内の新車販売の減少が影響した。

航空機および宇宙飛行体(構成比9.1%)は15.7%増の352億2,400万ユーロとなり、金融危機以前の2007年との比較では25%増加した。航空機では、主力企業のエアバスの輸出が18.0%増の189億ユーロと、金額ベースでは過去最大となった(引き渡し機数は前年から13機増の285機)。欧州が15.5%減、米州が24.1%減と不調だったものの、エアバスの最大顧客である中国やシンガポールを軸にアジアが52.8%増と牽引した。中東もトルコやサウジアラビアを中心に2.8%増と堅調だった。

政府が原子力産業複合企業アレバ、重電アルストムなどとの官民連携で進める新興国向けのインフラ輸出(航空機を含む)は、金融危機の影響から2009年は151億ユーロと2008年から半減したが、2010年上半期は前年同期比53%増の98億ユーロと再び上昇に転じた。サルコジ大統領をはじめフィヨン首相や閣僚メンバーによる経済外交が大型契約の締結につながった。中国は胡錦濤

表 1 フランスの主要品目別輸出入

(単位: 100 万ユーロ, %)

| | 輸出 (FOB) | | | | 輸入 (CIF) | | | |
|--------------------|----------|---------|--------|-------|----------|---------|--------|-------|
| | 2009 年 | | 2010 年 | | 2009 年 | | 2010 年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 肉・食用のくず肉 | 3,003 | 3,115 | 0.8 | 3.7 | 3,790 | 3,922 | 0.9 | 3.5 |
| 酪農品, 鳥卵, 天然はちみつ | 4,695 | 5,359 | 1.4 | 14.1 | 2,360 | 2,663 | 0.6 | 12.8 |
| 穀物 | 4,907 | 5,791 | 1.5 | 18.0 | 712 | 693 | 0.2 | △ 2.7 |
| 飲料, アルコール, 食酢 | 9,787 | 11,373 | 2.9 | 16.2 | 2,594 | 2,670 | 0.6 | 2.9 |
| 鉱物性燃料 | 11,810 | 14,133 | 3.7 | 19.7 | 52,017 | 62,596 | 13.8 | 20.3 |
| 無機化学品 | 4,046 | 4,426 | 1.1 | 9.4 | 4,564 | 4,966 | 1.1 | 8.8 |
| 有機化学品 | 8,469 | 9,947 | 2.6 | 17.5 | 11,090 | 12,828 | 2.8 | 15.7 |
| 医薬品 | 24,028 | 25,329 | 6.5 | 5.4 | 17,714 | 18,915 | 4.2 | 6.8 |
| 精油, 調整香料・化粧品類 | 9,895 | 10,985 | 2.8 | 11.0 | 3,271 | 3,723 | 0.8 | 13.8 |
| 各種の化学工業製品 | 6,566 | 7,509 | 1.9 | 14.4 | 5,008 | 5,413 | 1.2 | 8.1 |
| プラスチック | 12,498 | 14,689 | 3.8 | 17.5 | 14,546 | 17,466 | 3.9 | 20.1 |
| ゴム | 4,868 | 6,010 | 1.6 | 23.5 | 4,446 | 5,571 | 1.2 | 25.3 |
| 紙および板紙・製紙用パルプ | 5,571 | 5,934 | 1.5 | 6.5 | 7,209 | 7,526 | 1.7 | 4.4 |
| 衣類・衣類付属品 | 3,945 | 4,005 | 1.0 | 1.5 | 7,596 | 7,851 | 1.7 | 3.4 |
| ガラス | 2,351 | 2,612 | 0.7 | 11.1 | 2,355 | 2,624 | 0.6 | 11.4 |
| 鉄鋼 | 9,446 | 12,539 | 3.2 | 32.7 | 8,257 | 10,943 | 2.4 | 32.5 |
| 鉄鋼製品 | 6,854 | 7,218 | 1.9 | 5.3 | 7,079 | 8,143 | 1.8 | 15.0 |
| アルミニウム | 3,116 | 3,796 | 1.0 | 21.8 | 3,864 | 4,850 | 1.1 | 25.5 |
| 原子炉, ボイラー, 機械類 | 40,758 | 44,416 | 11.5 | 9.0 | 46,902 | 50,855 | 11.2 | 8.4 |
| 電気機器 | 27,936 | 32,860 | 8.5 | 17.6 | 34,304 | 42,436 | 9.4 | 23.7 |
| 自動車(鉄道用または軌道用を除く) | 30,854 | 35,590 | 9.2 | 15.3 | 38,654 | 42,296 | 9.3 | 9.4 |
| 航空機および宇宙飛行体 | 30,445 | 35,224 | 9.1 | 15.7 | 18,748 | 18,447 | 4.1 | △ 1.6 |
| 光学機器, 写真用機器, 映画用機器 | 11,634 | 13,037 | 3.4 | 12.1 | 12,132 | 13,815 | 3.0 | 13.9 |
| 家具, 寝具, マットレスなど | 3,059 | 2,918 | 0.8 | △ 4.6 | 7,013 | 7,867 | 1.7 | 12.2 |
| 合計(その他含む) | 340,698 | 386,819 | 100.0 | 13.5 | 399,500 | 453,242 | 100.0 | 13.5 |

〔注〕表 2 と同、EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。各表とも各項目の合計が「合計」の値と一致しないのは四捨五入処理のため。

表 7 と同、衣類・衣類付属品はメリヤス編み、またはクロセ編みのものを除く。

〔出所〕表 2、7 と同、フランス税関。

国家主席が訪仏した 2010 年 11 月、エアバス(調達品目は航空機 102 機)、アレバ(同ウラン)、アルストム(同水力発電所向け機材)、通信機器アルカテル・ルーセント(同通信網機器)などと総額 140 億ユーロの契約を締結した。また、12 月にはサルコジ大統領がインドを公式訪問し、アレバが開発した欧州加圧水型(EPR)を少なくとも 2 基売却する枠組みで合意したほか、軍需大手タレスがインド空軍の戦闘機ミラージュの改修事業など、合わせて約 150 億ユーロの商談をまとめた。インフラ輸出市場では、近年、新興国企業の追い上げが激しく、政府は危機感を強めている。こうしたことから、2010 年 9 月、政府は、大型国際入札に向けた官民連携の強化と政府支援の拡充により、インフラ輸出にテコ入れする方針を明らかにしていた。

国・地域別では、世界的な景気回復を背景に、ドイツ、イタリア、ベルギーなどの主要先進国のほか、中国、ロシア、トルコや ASEAN などの新興市場でも軒並みプラスの伸びを取り戻した。

EU27 向けは 10.8%増となったが、構成比は全体の 61.2%と前年から 1.5 ポイント減少した。米国(構成比 5.7%)向けは航空機や医薬品がそれぞれ 1.2%減、2.1%減と前年から減少したが、機械類やアルコール飲料がそれぞれ 16.9%増、24.0%増と伸び、全体では 12.0%増となった。また、中国(2.8%)と ASEAN(2.6%)はそれ

ぞれ 39.4%増、17.6%増と急増した。特に中国向け輸出の 22.1%を占める航空機は 84.7%増だった。

■ 輸入は機械、電気機器、自動車が急増

2010 年は内需回復に伴い、輸入も前年比 13.5%増の伸びを示した。最大の輸入品目である鉱物性燃料(構成比 13.8%)は 20.3%増の 625 億 9,600 万ユーロとなった。このうち約 4 割を占める原油は原油価格の高騰とドル高・ユーロ安の影響から 16.4%増加した。

原子炉、ボイラー、機械類(構成比 11.2%)は 8.4%増だった。同品目全体の 14.6%を占めるパソコンが 12.7%増と持ち直したことによる。とりわけノート型パソコンが 19.9%増と牽引した。

電気機器(構成比 9.4%)は 23.7%増と急増した。個人消費の回復を受け、デジタル家電、特に携帯電話端末(20.8%増)やテレビ(9.9%増)の増加が目立った。携帯電話端末は約 6 割を中国から、テレビは約 5 割をスロバキア、韓国、ハンガリーの 3 国から、それぞれ輸入した。また、集積回路や半導体デバイスなどの電子部品の輸入も、それぞれ 72.9%増、70.0%増となり、金融危機以前の 2007 年の金額を上回った。

自動車(9.3%)は 9.4%増だったが、そのうち約 5 割を占める乗用車は 6.4%増とプラスの伸びを取り戻した。フラン

表2 フランスの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

| | 輸出(FOB) | | | | | 輸入(CIF) | | | | |
|-----------|---------|---------|-------|------|-----------|---------|---------|-------|--------|--|
| | 2009年 | | 2010年 | | | 2009年 | | 2010年 | | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | | |
| EU27 | 213,728 | 236,723 | 61.2 | 10.8 | EU27 | 244,519 | 271,720 | 60.0 | 11.1 | |
| ユーロ圏 | 169,793 | 188,073 | 48.6 | 10.8 | ユーロ圏 | 202,877 | 224,221 | 49.5 | 10.5 | |
| ドイツ | 55,395 | 62,723 | 16.2 | 13.2 | ドイツ | 71,315 | 78,178 | 17.2 | 9.6 | |
| イタリア | 28,375 | 31,249 | 8.1 | 10.1 | ベルギー | 32,477 | 35,530 | 7.8 | 9.4 | |
| ベルギー | 25,597 | 29,086 | 7.5 | 13.6 | イタリア | 31,490 | 34,202 | 7.5 | 8.6 | |
| スペイン | 26,982 | 28,923 | 7.5 | 7.2 | スペイン | 24,887 | 28,152 | 6.2 | 13.1 | |
| 非ユーロ圏 | 43,934 | 48,650 | 12.6 | 10.7 | 非ユーロ圏 | 41,642 | 47,499 | 10.5 | 14.1 | |
| 英国 | 24,444 | 26,045 | 6.7 | 6.5 | 英国 | 18,276 | 19,697 | 4.3 | 7.8 | |
| ポーランド | 5,190 | 5,934 | 1.5 | 14.3 | ポーランド | 5,644 | 6,894 | 1.5 | 22.1 | |
| チェコ | 2,562 | 2,885 | 0.7 | 12.6 | チェコ | 4,294 | 5,016 | 1.1 | 16.8 | |
| ハンガリー | 2,305 | 2,637 | 0.7 | 14.4 | ハンガリー | 2,906 | 3,202 | 0.7 | 10.2 | |
| ルーマニア | 2,182 | 2,528 | 0.7 | 15.9 | ルーマニア | 2,298 | 3,002 | 0.7 | 30.7 | |
| 米国 | 19,669 | 22,037 | 5.7 | 12.0 | 中国 | 29,843 | 36,943 | 8.2 | 23.8 | |
| 中国 | 7,875 | 10,979 | 2.8 | 39.4 | 米国 | 25,085 | 26,622 | 5.9 | 6.1 | |
| ロシア | 5,085 | 6,277 | 1.6 | 23.4 | ロシア | 9,335 | 12,177 | 2.7 | 30.4 | |
| トルコ | 4,846 | 6,265 | 1.6 | 29.3 | 日本 | 7,782 | 8,845 | 2.0 | 13.7 | |
| 日本 | 4,785 | 5,881 | 1.5 | 22.9 | トルコ | 5,078 | 5,404 | 1.2 | 6.4 | |
| 韓国 | 2,643 | 3,209 | 0.8 | 21.4 | インド | 2,918 | 4,129 | 0.9 | 41.5 | |
| インド | 2,459 | 2,901 | 0.7 | 18.0 | 韓国 | 3,180 | 3,162 | 0.7 | △ 0.6 | |
| アフリカ | 23,260 | 26,523 | 6.9 | 14.0 | アフリカ | 20,044 | 23,629 | 5.2 | 17.9 | |
| アルジェリア | 5,003 | 5,230 | 1.4 | 4.5 | チュニジア | 3,101 | 3,532 | 0.8 | 13.9 | |
| モロッコ | 3,471 | 3,987 | 1.0 | 14.9 | モロッコ | 2,494 | 2,836 | 0.6 | 13.7 | |
| チュニジア | 3,095 | 3,388 | 0.9 | 9.5 | アルジェリア | 2,799 | 2,322 | 0.5 | △ 17.0 | |
| ASEAN | 8,708 | 10,240 | 2.6 | 17.6 | ASEAN | 8,425 | 10,621 | 2.3 | 26.1 | |
| メルコスール | 3,656 | 5,169 | 1.3 | 41.4 | メルコスール | 3,672 | 4,609 | 1.0 | 25.5 | |
| ブラジル | 2,553 | 3,570 | 0.9 | 39.8 | ブラジル | 2,865 | 3,686 | 0.8 | 28.7 | |
| 西バルカン | 681 | 714 | 0.2 | 4.8 | 西バルカン | 386 | 403 | 0.1 | 4.4 | |
| 合計(その他含む) | 340,698 | 386,819 | 100.0 | 13.5 | 合計(その他含む) | 399,500 | 453,242 | 100.0 | 13.5 | |

[注] 軍需品は除く。西バルカンはアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア、モテネグロ、コソボ。

ス自動車工業会(CCFA)によると、2010年の新車販売台数(登録ベース)は前年比2.2%減の225万台で新車買い替え補助金制度の導入で大幅増となった2009年(230万台)には及ばなかったものの、高い水準を維持した。PSA プジョー・シトロエン(73万台、前年比1.3%減)、ルノー(50万台、3.7%減)、フォルクスワーゲン(25万台、3.9%減)、フォードモーター(13万台、12.7%減)など主要メーカーによる販売が低迷した。これに対して、ルノー傘下のルーマニアのダチア(10万台)と韓国・現代自動車グループ傘下の起亜自動車(2万台)の販売台数はそれぞれ70.9%増、13.7%増とプラスの伸びとなった。輸入額では、ルーマニアの54.0%増、起亜自動車の生産拠点があるスロバキアの8.6%増が目立った。なお、補助金制度が2010年で終了したことやエコカー購入に支給される環境報奨金が2011年1月から引き下げられたことなどを受け、2011年の新車市場は8%程度の落ち込みが予測されている(CCFA予測)。

金融危機の影響で急速に進んだ製造業の生産調整は2009年に一段落し、鉱工業生産は2010年に緩やかな上昇に転じた。国内における自動車生産も拡大したことから、自動車部品(構成比2.0%)の輸入も14.4%増と上向いた。この他、プラスチック(3.9%、20.1%増)、鉄鋼(2.4%、

32.5%増)、鉄鋼製品(1.8%、15.0%増)も大幅増となった。

国・地域別では、EU27が11.1%増だったが、EU域外からの輸入が軒並み増加したことから、構成比は60.0%と前年から1.2ポイント低下した。欧州市場向けの自動車や電気機器の生産拠点が集積する中・東欧からの輸入はフランス国内の個人消費の回復を受け、17.2%増と持ち直した。

中国(構成比8.2%)は23.8%増と大きく増加し、ドイツ(17.2%)に次ぐ輸入相手国となった。中国からの輸入の25.6%を占める電気機器が26.5%増、18.7%を占める機械類が26.6%増とそれぞれ牽引した。なお11年1月、政府はレアアース・レアメタルの調達を強化する方針を発表した。フランスはレアアースの輸入の約9割を中国に依存するが、2010年の輸入量は400トン未満で日本の10分の1に満たない。需要もそれほど大きくないため、中国による輸入制限の影響は今のところ限定的だ。

ロシア(構成比2.7%)は輸入の約9割を占める鉱物性燃料の増加(34.5%増)を受け、30.4%増だった。同様にアフリカ(5.2%)も、アフリカからの輸入の5割を占める鉱物性燃料の増加(14.7%増)などを受け、17.9%増加した。

■再生可能エネルギー分野への外国投資が活性化

フランス銀行によると、2010年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は128億ユーロとなり、前年の116億ユーロから10.3%増となった。企業買収や新規法人設立など株式資本に計上される直接投資額は46億ユーロと前年の109億ユーロから減少したが、再投資収益が128億ユーロと前年の13億ユーロから増加した。大型M&A案件としては、英国の投資会社ライオン・キャピタルによる冷凍食品ピカール・スージュレの株式取得(取得金額は未公表)などが挙げられる。また、10%未満の株式取得案件であるが、政府が2010年12月に発表したアレバの増資計画の中で、クウェート投資庁(KIA)が6億ユーロの増資を引き受け、アレバの株式4.8%を取得した。なお、既進出外資系企業を対象にした買収案件では、オーストラリアの包装大手アムコーによる食品包装アルキャン・パッケージング・フード・ヨーロッパ(カナダのリオ・ティント・アルキャン傘下)の買収(14億209万ユーロ)があった。

対仏投資庁(AFII)によれば、2010年の対仏投資による国内の新規雇用創出数は3万1,815人となった。外国企業による雇用創出数は2007年から3年連続で減少していたが、2010年は景気回復を受け、上向いた。

2010年の投資案件数(事業拡大などによる追加投資も含む)は782件となり、1993年以降で最高となった。分野別にみると製造業が533件、非製造業が249件。製造業が投資案件全体の68%を占め、同割合は過去2年微増している(2008年:63%, 2009年:65%)。

製造業を件数で見ると、再生可能エネルギー分野での投資案件が89件と最も多い。政府が地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及に力を入れていることもあり、投資案件数は前年から28件増加した。特に急速に普及が進んだ太陽光発電事業が外国投資を誘引している。

表3 フランスの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:10億ユーロ、%)

| | 対内直接投資 | | | 対外直接投資 | | |
|--|--------|-------|---------|--------|-------|--------|
| | 2009年 | 2010年 | | 2009年 | 2010年 | |
| | 金額 | 金額 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 伸び率 |
| 農業・水産業 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | - |
| 鉱業 | 0.2 | △ 0.5 | - | 8.0 | △ 5.3 | - |
| 製造業 | 1.0 | 3.9 | 290.0 | △ 1.9 | 9.2 | - |
| 食品 | △ 1.7 | △ 0.7 | - | △ 3.4 | △ 0.2 | - |
| 繊維・衣類 | △ 0.1 | △ 0.5 | - | 0.0 | △ 2.3 | - |
| 木材、製紙 | △ 0.5 | 0.9 | - | △ 0.1 | 0.5 | - |
| 精油 | 0.9 | 0.4 | △ 55.6 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 化学 | 2.6 | △ 1.1 | - | 0.6 | 0.4 | △ 33.3 |
| 医薬 | 2.2 | 0.7 | △ 68.2 | 3.9 | 7.0 | 79.5 |
| ゴム・プラスチック | △ 0.2 | 0.0 | - | △ 0.6 | 0.0 | - |
| 金属製品 | △ 1.8 | 1.3 | - | △ 0.4 | 0.4 | - |
| 情報・電子・光学機器 | 0.7 | 0.7 | 0.0 | 0.3 | △ 0.8 | - |
| 設備機械 | △ 0.4 | 0.7 | - | 1.1 | 1.4 | 27.3 |
| 自動車 | 0.2 | 0.9 | 350.0 | 0.8 | 1.1 | 37.5 |
| その他の輸送機械 | △ 0.1 | △ 0.3 | - | △ 0.5 | 0.1 | - |
| 電力・ガス・蒸気・空調 | △ 0.1 | △ 0.1 | - | 17.2 | 4.9 | △ 71.5 |
| 水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化 | 0.0 | 0.1 | - | △ 1.1 | 0.1 | - |
| 建設 | 0.0 | △ 0.1 | - | 0.8 | 1.4 | 75.0 |
| 商業・修理業 | △ 7.3 | △ 9.2 | - | 4.5 | 5.3 | 17.8 |
| 運送・倉庫業 | △ 2.2 | △ 1.5 | - | 0.0 | 2.1 | - |
| ホテル・レストラン | △ 0.1 | △ 0.2 | - | 1.2 | △ 0.8 | - |
| 情報通信 | 0.1 | 0.0 | △ 100.0 | 5.3 | △ 8.0 | - |
| 映画・ビデオ・テレビ | △ 0.1 | △ 0.2 | - | 2.8 | △ 4.1 | - |
| テレコム | 0.3 | △ 0.1 | - | 2.7 | △ 4.9 | - |
| 金融・保険 | 13.7 | 0.4 | △ 97.1 | 21.1 | 15.2 | △ 28.0 |
| 不動産 | 3.4 | 7.3 | 114.7 | 3.6 | △ 0.2 | - |
| 専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス(法務・監査、コンサルタントなど) | 0.3 | 3.1 | 933.3 | 2.0 | 1.9 | △ 5.0 |
| その他の法人向けサービス(人材派遣、ビル管理、警備など) | 1.4 | △ 3.2 | - | 0.1 | 0.6 | 500.0 |
| 合計(その他含む) | 11.6 | 12.8 | 10.3 | 61.2 | 50.7 | △ 17.2 |

〔出所〕表4、5とも、フランス銀行。

オランダのヴァルニックがフランスの子会社KDGを通じて2013年にフランス国内で太陽光パネルの製造を開始すると発表したほか、ドイツの太陽光発電メーカーのベック・エネルギーやデンマークの同業マーメイド・エネルギーがフランス事業の拡大を打ち出した。ただし、太陽光発電について、今後は市場動向を注視する必要がある。政府はバブル発生を避けるため、2010年に余剰電力の固定買い取り価格を2回引き下げた後、2011年3月にさらに20%引き下げるとともに、四半期ごとに価格を調整する制度を導入した。業界団体は固定買い取り価格の引き下げにより発電設備の設置ペースが減速すると懸念している。

太陽光発電に続き、風力発電分野も外資誘引の柱の一つになりそうだ。サルコジ大統領は2011年1月、英仏海峡と大西洋岸の5カ所に総出力3,000メガワットの洋上風力発電施設を建設する計画を発表した。600基余りの洋上風車が建設される予定で、プライスウォーターハウスクーパーズ(PwC)が発表(2010年12月)した報告書によれば、すでに需要急増を見込み、外資メーカーによる関連工場の建設計画が進んでいる。

2010年の投資件数を部門別にみると、製造部門におけ

る投資は233件で、23%増となったものの、構成比では金融危機以前の36%から低下し、30%だった。これに代わり、研究開発や欧州統括の各部門における投資件数が、それぞれ51件(前年比9件増)、40件(31件増)となった。

国・地域別にみると、欧州が509件と最大で、これに北米の168件が続いた。AFIIによればドイツ、米国、英国、イタリアの4カ国だけで投資件数の5割を占めた。近隣諸国からの投資案件が依然多いことを示した。

アジアからの投資案件は88件で、構成比は11%と小さいが、前年比40%増と、伸び率では群を抜く。とりわけ中国(香港を含む)からの投資案件数は35件となり、件数ではアジア最大だった。ディーゼル・エンジン製造のウェイチャイ・パワーが国内部品メーカーを買収したほか、2011年に入っても、中国工商銀行がパリ支店を開設するなどの動きがあった。

■ 対外直接投資は17.2%減、新興国市場向けは堅調

フランス銀行によると、2010年の対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は507億ユーロとなり、前年の612億ユーロから減少した。企業買収や新規法人設立など株式資本に計上される直接投資額は175億ユーロで

前年の371億ユーロから半減した。フランス企業による外国企業の買収額が67億ユーロと前年の228億ユーロから大幅減となったのが響いた。2010年は債務削減に向けた各社の非中核事業の売却が目立った。フランス電力公社(EDF)は2010年10月、英国に所有する配電網を香港の投資グループ長江実業有限公司に売却し、67億ユーロの債務を削減した。自動車ルノーは2010年10月、債務圧縮に向け、スウェーデンのトラック大手ボルボ・カーズ(中国の浙江吉利控股集团傘下)の持ち株14.9%を売却したと発表した(売却額は約30億ユーロ)。

他方、対外直接投資は新興市場における需要の取り込みに向けた動きが続いた。エネルギー大手GDFスエズは2010年8月、同社の欧州域外事業を担うGDFスエズ・エナジー・インターナショナルを英国の同業インターナショナル・パワーと合併し、新会社「ニュー・インターナショナル・パワー」を設立、同株式70%を取得することで、インターナショナル・パワーと合意した(総額44億ユーロ)。インターナショナル・パワーの買収により、GDFスエズはエネルギー需要の急増が見込まれるアジア、中東、南米など新興国市場での存在感を高める。

食品ダノンは2010年11月、ロシアの乳製品2位ユニミルクとロシア・CIS圏内(ロシア、ウクライナ、カザフスタン、

表4 フランスの国・地域別対内直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

| | (単位:10億ユーロ、%) | | |
|-----------|---------------|-------|--------|
| | 2009年 | | 2010年 |
| | 金額 | 金額 | 伸び率 |
| EU27 | 2.2 | 10.0 | 354.5 |
| ユーロ圏〔注〕 | 3.5 | 11.5 | 228.6 |
| ルクセンブルク | △ 3.0 | 13.2 | - |
| オランダ | 2.5 | 1.5 | △ 40.0 |
| イタリア | 1.7 | 0.9 | △ 47.1 |
| ドイツ | △ 0.7 | △ 0.4 | - |
| スペイン | △ 1.9 | △ 0.4 | - |
| ベルギー | 9.8 | △ 0.7 | - |
| アイルランド | △ 4.2 | △ 3.0 | - |
| 非ユーロ圏〔注〕 | △ 1.3 | △ 1.5 | - |
| デンマーク | 0.9 | 0.5 | △ 44.4 |
| チェコ | 0.4 | 0.3 | △ 25.0 |
| ルーマニア | 0.1 | △ 0.1 | - |
| 英国 | △ 3.2 | △ 0.3 | - |
| ポーランド | 0.2 | △ 0.4 | - |
| スウェーデン | 0.1 | △ 1.5 | - |
| 米国 | 3.2 | 5.1 | 59.4 |
| ロシア | 0.0 | 0.2 | - |
| 中国(香港含まず) | 0.1 | 0.0 | - |
| 香港 | 0.1 | 0.0 | - |
| インド | 0.0 | 0.0 | - |
| ブラジル | △ 0.1 | 0.0 | - |
| トルコ | △ 0.1 | 0.0 | - |
| シンガポール | △ 0.2 | 0.0 | - |
| 日本 | 0.5 | △ 0.3 | - |
| アラブ首長国連邦 | 3.1 | △ 1.1 | - |
| スイス | 1.0 | △ 1.9 | - |
| 合計(その他含む) | 11.6 | 12.8 | 10.3 |

〔注〕表5とも、ユーロ圏はエストニアを除く16カ国。非ユーロ圏はエストニアを含む。

表5 フランスの国・地域別対外直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

| | (単位:10億ユーロ、%) | | |
|-----------|---------------|-------|--------|
| | 2009年 | 2010年 | |
| | 金額 | 金額 | 伸び率 |
| EU27 | 45.6 | 31.6 | △ 30.7 |
| ユーロ圏 | 34.4 | 30.9 | △ 10.2 |
| ベルギー | 20.2 | 9.5 | △ 53.0 |
| オランダ | 1.1 | 9.2 | 736.4 |
| ルクセンブルク | 9.9 | 3.4 | △ 65.7 |
| ドイツ | 1.7 | 3.0 | 76.5 |
| アイルランド | △ 1.6 | 2.1 | - |
| イタリア | 0.2 | 2.1 | 950.0 |
| スペイン | 0.2 | 0.9 | 350.0 |
| 非ユーロ圏 | 11.3 | 0.7 | △ 93.8 |
| ポーランド | 1.3 | 2.0 | 53.8 |
| チェコ | 1.0 | 0.4 | △ 60.0 |
| ルーマニア | 0.2 | 0.4 | 100.0 |
| 英国 | 8.2 | 0.2 | △ 97.6 |
| スウェーデン | 1.1 | △ 2.7 | - |
| スイス | △ 0.9 | 7.2 | - |
| 米国 | 2.2 | 5.2 | 136.4 |
| ブラジル | 4.6 | 3.2 | △ 30.4 |
| 中国(香港含まず) | 1.3 | 1.4 | 7.7 |
| シンガポール | △ 0.2 | 1.4 | - |
| ロシア | 0.2 | 1.2 | 500.0 |
| モロッコ | 1.0 | 1.2 | 20.0 |
| アンゴラ | △ 0.4 | 1.0 | - |
| 日本 | 1.0 | 0.5 | △ 50.0 |
| トルコ | 0.4 | 0.4 | 0.0 |
| エジプト | △ 5.5 | 0.3 | - |
| インド | 0.5 | 0.3 | △ 40.0 |
| 香港 | △ 0.2 | 0.2 | - |
| カザフスタン | 4.2 | △ 3.3 | - |
| 合計(その他含む) | 61.2 | 50.7 | △ 17.2 |

ベラルーシ)での乳製品事業を統合し、合弁会社を設立した。ダノンが新会社の株式の58%を、残りをユニミルクが取得した。ダノンによれば、新会社「ダノン・ユニミルク」はロシア市場で約21%のシェアを持ち、また、CIS圏では乳製品で最大企業となる。ダノンは乳製品の需要拡大が著しいロシア事業の強化を狙う。

中国ではPSAブジョー・シトロエンが2010年7月、長安汽車と「シトロエンDS」の市場投入や低公害型の軽商用車の開発・製造に向けた合弁会社の設立に調印した(初期投資額は9億3,500万ユーロ)。さらに2010年9月、中国の東風汽車との共同出資により、中国国内3カ所目となる合弁工場を武漢市に新設すると発表した(投資総額は約12億ユーロ)。これにより同社は、2015年までに中国での生産能力を現行の45万台から75万台に拡大させる。同社は生産能力の増強や製品ラインアップの充実、販売網の強化などにより、フォルクスワーゲン、トヨタ、日産などに比べ出遅れ感が強い中国での市場シェアを現在の3.3%から15年に5%、20年には8%まで引き上げたい考えだ。

医薬品サノフィ・アベンティスは2010年10月、中国の大衆薬大手BMPサンストーンを買収すると発表した(約3億3,600万ユーロ)。成長が著しい中国の大衆薬市場で需要取り込みを狙う。中国の医薬品需要に対応するため、

同社はすでに中国国内で三つの生産拠点(北京、杭州、深セン)を稼働させている。さらに12年の稼働を目指し、三つの生産拠点を建設中だ。

産業ガス大手エアリキードは2010年6月、同社が産業用ガスの長期供給契約を結んでいる東北特殊鋼集団向けに新たな生産施設を2,500万ユーロかけて建設すると発表した。鋼管バローレックは2010年9月、急成長が見込まれる中国の原発需要に対応するため、原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管を製造する子会社バリノックスを通じ広東省南沙に新工場を5,500万ユーロかけ建設すると発表した。また、同社は2010年9月に、中国同業の安徽天大石油管材の株式19.5%を取得する計画(1億ドル)を発表、米国に次ぐ世界2位の原油採掘用鋼管市場でのプレゼンス強化を打ち出した。

また中東アフリカでは、フランス・テレコムが2010年9月、モロッコ携帯通信事業2位メディ・テレコムの株式40%を取得すると発表した(投資総額6億4,000万ユーロ)。フランス・テレコムは向こう5年間に中東アフリカ事業の売上高を倍増する計画だ。

■ 対日貿易は輸出入ともに増加

2010年の対日貿易は、輸出が前年比22.9%増の58億8,100万ユーロ、輸入が13.7%増の88億4,500万ユーロ

表6 フランスの主な対内投資案件(金額順)

| 業種 | 企業名(国籍) | 時期 | 投資額 | 概要 |
|-------|-------------------------|----------|-----------------------------|---|
| その他 | アムコー(オーストラリア) | 2010年2月 | 14億209万ユーロ (19億4,800万ドル) | 食品包装アルキャン・パッケージング・フード・ヨーロッパの買収。 |
| その他 | ハネウェル(米国) | 2010年10月 | 10億1,470万ユーロ (14億ドル) | 安全保護具スペリアンを買収。 |
| 食品 | タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ(タイ) | 2010年10月 | 6億8,550万ユーロ (286億タイバツ) | シーフード食品 MW ブランズを買収。 |
| エネルギー | クウェート投資庁(KIA)(クウェート) | 2010年12月 | 6億ユーロ | 原子力産業複合企業アレバの増資に参加(株式4.8%を取得)。 |
| ホテル | カーライル(米国) | 2010年9月 | 4億8,000万ユーロ | ホテルチェーン経営B&Bホテルズを買収。 |
| その他 | ブリッジポイント・キャピタル(英国) | 2010年10月 | 4億1,700万ユーロ | 宝飾店チェーンのイストワール・ドールをフランスの同業シルバーフリートより買収。 |
| 医療用品 | アストラゼネカ(英国) | 2010年3月 | 3億1,500万ユーロ (4億2,700万ドル) | 同業ノベキセルを買収。 |
| 流通 | 楽天(日本) | 2010年7月 | 1億8,000万ユーロ | 電子商取引(EC)サイトを運営するプライスミニスターを買収。 |
| 食品 | 宝酒造(日本) | 2010年4月 | 2,717万ユーロ (33億8,400万円) | 日本食材輸入卸フーデックスを買収(株式80%を取得)。 |
| 食品 | ニチレイ(日本) | 2010年7月 | 1,500万ユーロ | GLBホールディングスとTCGホールディングス両社傘下のフランスの低温物流事業会社4社(ゴドフロアなど)を買収。 |
| 食品 | 日清製粉(日本) | 2010年6月 | 888万ユーロ | 製パン改良剤の製造販売ユーロジャームの発行済み株式総数の14.8%に相当する株式を取得。 |
| 医療用品 | オンコセラピー・サイエンス(日本) | 2010年4月 | 資本金10万ユーロ | 抗腫瘍モノクローナル抗体の開発する子会社設立(100%出資)を発表。 |
| 食品 | Lion Capital(英国) | 2010年10月 | n.a. | 冷凍食品ピカール・スージュレの株式を英同業BCパートナーズより買収。 |
| 医療 | Cinven Group(英国) | 2010年3月 | n.a. | 医療診断器具セビアを買収。 |
| 自動車 | ダイムラー(ドイツ) | 2010年4月 | n.a. | 自動車ルノーに資本参加(株式3.1%を取得) |
| 情報通信 | NTTデータ(日本) | 2010年3月 | n.a. | ドイツの子会社intelligenceを通じ、SAPビジネスを手がけるアデランテと資本提携(intelligenceが株式51%を取得)。 |

〔注〕企業プレスリリースにおける投資額の表示がユーロ以外の通貨の場合はカッコ内に併記。

〔出所〕対仏投資庁(AFD)および企業プレスリリースから作成。

となった。対日貿易赤字は 29 億 6,400 万ユーロと前年から 3,300 万ユーロ縮小した。円高・ユーロ安の影響もあり、輸出は金融危機以前の 2007 年の水準を取り戻した。

日本への輸出は最大品目の医薬品(構成比 14.8%)が 19.2%増となった。医薬品の原料として使われる化学品も、有機化学品が 96.0%増、無機化学品が 60.6%増と大幅増となり、構成比は合わせて 11.4%と前年から 3.7 ポイント上昇した。原子炉、ボイラー、機械類(9.5%)は 57.9%増だった。同品目の 3 割を占める乗用車用ディーゼル・エンジンが、自動車の減産を受け落ち込んでいた前年の 5.5 倍に膨らんだ。主力輸出品目である革製品・旅行用具、ハンドバッグ(7.8%)は 5.4%減、飲料・アルコール、食酢(9.1%)は 5.3%増となった。ハンドバッグ、ワイン、化粧品、衣類などの高級ブランドにとって、日本は従来主要な輸出市場だが、近年は日本経済の停滞を受け、これらの製品の輸出は減少傾向にある。2000 年に 30.7%あったこれらの製品を含む各品目構成比の合計は 2010 年には 24.2%まで低下した。

航空機および宇宙飛行体は構成比では 0.7%と小さいものの、今後はエアバスによる輸出が増加するとみられる。スカイマークは 2010 年 11 月、エアバスと A380 の導入に関する基本合意書を締結し、2011 年 2 月に 4 機、6 月に 2 機をそれぞれ購入契約した。A380 購入を契約したのは日本で初めて。また全日本空輸と香港の投資ファンドなどが出資して設立した格安航空会社エアーアンドエフ・アビエーション(現ピーチ・アビエーション)は 2011 年 2 月、エ

アバスの A320 を 10 機リース契約すると発表した。日本の航空機市場はボーイング(米国)がほぼ独占していたが、スカイマークに続きエアーアンドエフ・アビエーション、そして 2011 年 4 月にはスターフライヤーが A320 を 2 機購入契約するなど、エアバスは日本の航空機市場への参入を加速したい考えだ。フランス政府は従来から日本の非関税障壁の一つとして公共調達市場の閉鎖性を指摘してきた。ルルーシュ貿易担当相は 2011 年 3 月の訪日の際、民間航空会社によるエアバス機購入に歓迎の意を表明した。同時に、日 EU 経済統合協定の交渉開始に向け、日本政府に対し非関税障壁の撤廃に向けた具体的な動き求めた。

日本からの輸入は、原子炉、ボイラー、機械類(構成比 24.6%)、自動車(22.4%)、電気機器(20.5%)の上位 3 品目がそれぞれ 3.6%増、6.2%増、36.5%増とプラスの伸びを取り戻した。

原子炉、ボイラー、機械類のうち最大品目だったプリンター(構成比 5.8%)が 8.9%増と持ち直したが、パソコン(1.2%)は 62.4%減と減少が続いた。2000 年に 8.3%を占めていたパソコンの構成比は 2010 年には 7 分の 1 にまで減少した。エアコン(1.2%)は 15.5%減と前年割れとなった。フランス政府がエアコンを「地球温暖化ガスの排出源」と位置付け、2010 年から取り付け工事にかかる付加価値税を従来の 5.5%から 19.6%に引き上げたことを反映した。

自動車の約 6 割を占める乗用車が 9.4%増、同 2 割を

表 7 フランスの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ユーロ、%)

| | 輸出(FOB) | | | | 輸入(CIF) | | | |
|-------------------|---------|-------|--------|---------|---------|-------|--------|--------|
| | 2009 年 | | 2010 年 | | 2009 年 | | 2010 年 | |
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 肉・食用のくず肉 | 39 | 58 | 1.0 | 48.7 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 飲料、アルコール、食酢 | 510 | 537 | 9.1 | 5.3 | 4 | 6 | 0.1 | 50.0 |
| 無機化学品 | 142 | 228 | 3.9 | 60.6 | 33 | 47 | 0.5 | 42.4 |
| 有機化学品 | 226 | 443 | 7.5 | 96.0 | 309 | 286 | 3.2 | △ 7.4 |
| 医薬品 | 731 | 871 | 14.8 | 19.2 | 247 | 233 | 2.6 | △ 5.7 |
| なめしエキス、タンニン、着色料など | 29 | 34 | 0.6 | 17.2 | 113 | 216 | 2.4 | 91.2 |
| 精油、調整香料・化粧品類 | 210 | 236 | 4.0 | 12.4 | 15 | 16 | 0.2 | 6.7 |
| 写真用または映画用の材料 | 2 | 0 | 0.0 | △ 100.0 | 113 | 105 | 1.2 | △ 7.1 |
| 各種の化学工業製品 | 106 | 109 | 1.9 | 2.8 | 127 | 175 | 2.0 | 37.8 |
| プラスチック | 122 | 150 | 2.6 | 23.0 | 138 | 171 | 1.9 | 23.9 |
| ゴム | 37 | 62 | 1.1 | 67.6 | 121 | 153 | 1.7 | 26.4 |
| 革製品・旅行用具、ハンドバッグ | 485 | 459 | 7.8 | △ 5.4 | 5 | 4 | 0.0 | △ 20.0 |
| 衣類・衣類付属品 | 153 | 192 | 3.3 | 25.5 | 9 | 10 | 0.1 | 11.1 |
| 真珠、貴石、貴金属 | 110 | 93 | 1.6 | △ 15.5 | 11 | 10 | 0.1 | △ 9.1 |
| 鉄鋼製品 | 104 | 74 | 1.3 | △ 28.8 | 96 | 159 | 1.8 | 65.6 |
| 卑金属製の工具、道具、刃物 | 6 | 6 | 0.1 | 0.0 | 26 | 32 | 0.4 | 23.1 |
| 原子炉、ボイラー、機械類 | 354 | 559 | 9.5 | 57.9 | 2,103 | 2,178 | 24.6 | 3.6 |
| 電気機器 | 168 | 215 | 3.7 | 28.0 | 1,325 | 1,809 | 20.5 | 36.5 |
| 自動車(鉄道用または軌道用を除く) | 154 | 310 | 5.3 | 101.3 | 1,868 | 1,983 | 22.4 | 6.2 |
| 航空機および宇宙飛行体 | 61 | 40 | 0.7 | △ 34.4 | 55 | 55 | 0.6 | 0.0 |
| 光学機器、写真用機器、映画用機器 | 187 | 234 | 4.0 | 25.1 | 546 | 600 | 6.8 | 9.9 |
| 玩具・遊戯用具 | 13 | 18 | 0.3 | 38.5 | 35 | 35 | 0.4 | 0.0 |
| 合計(その他含む) | 4,785 | 5,881 | 100.0 | 22.9 | 7,782 | 8,845 | 100.0 | 13.7 |

占める自動車部品は 31.7%増だった。乗用車の輸入は金融危機以前の 2007 年の約 8 割にとどまった。電気機器は生産調整の終了による鉱工業生産の回復を受け、集積回路(3.7%)、半導体デバイス(1.5%)の電子部品がそれぞれ 2.4 倍、88.8%増と大幅に増加したほか、薄型テレビ(2.2%)も 74.1%増となった。

日本からの食品輸入は極めて少額で、品目も醤油、アルコール類(ウイスキーや日本酒)、緑茶、冷凍ホタテ貝に限られる。醤油(23.2%増)、ウイスキー(2.3 倍)、緑茶(43.3%増)はいずれも増加傾向が続いた。一方、2010 年に入ってから円高・ユーロ安の影響から価格競争力が低下し、他地域産に代替可能な冷凍ホタテ貝は南米からの輸入品に押され、12.8%減と減少が続いた。

なお、東日本大震災がフランスの貿易に与える影響について、フランス税関は 2011 年 5 月、「日本は特定のハイテク製品について唯一のサプライヤーである。例えば、フランスに輸入される集積回路のおよそ 3 分の 2 が、またビデオやカメラ用レンズの約 6 割がそれぞれ日本で生産されている。ただし、2011 年 3 月に発生した日本の震災がこうした特定産業に与えている影響は今のところ明らかでない」と説明した。

■ 日本の対仏投資案件数は中国を下回る

フランス銀行によれば、2010 年における日本の対フランス直接投資は前年の 5 億ユーロから、3 億ユーロの引き揚げ超過に転じた。また、AFII によれば、日本の対仏投資案件は 29 件だった。投資件数では中国(香港含む)に抜かれたが、雇用創出数は中国(627 人)の 2 倍の 1,363 人だった。AFII によれば、在仏日系企業数(2009 年末時点)は 630 社にのぼり、対仏直接投資残高(2010 年末時点)も 68 億ユーロと、依然としてアジア最大の投資相手国だ。

インターネット通販の楽天は 2010 年 7 月、フランス最大の電子商取引(EC)サイトを運営するプライスミニスターを 1 億 8,000 万ユーロで買収した。欧州の中でも特に成長が著しいフランスの EC 市場で拠点を確保するとともに、欧州への進出を本格化させ、グローバル・ネットワークを通じた EC 事業の拡大を目指す方針だ。同社は欧州進出に向け、2008 年にルクセンブルクに楽天ヨーロッパを設立していた。

食品部門での買収も活発だった。2007 年にパリ駐在事務所を開設した宝酒造は 2010 年 5 月、フランス最大の日本食材輸入卸フーデックスの発行済み株式 80%を取得した。フーデックスの流通網を通じ、日本食が浸透しているフランスを軸に、スイス、イタリアなど周辺国で酒類やみりんなど日本食材の販売拡張を目指す。日清製粉は 2010 年 6 月、製パン改良剤の製造販売ユーロジャームの

発行済み株式 14.8%を取得する(約 888 万ユーロ)と発表した。そして、日清製粉は成長するアジアのベーカリー市場への進出を強化するため、オリエンタル酵母とユーロジャームとの 3 社合弁で中国に販売会社を設立することで合意した。ニチレイの低温物流事業を行うニチレイロジグループは 2010 年 7 月、フランスの低温物流事業会社 4 社を買収する契約を締結した。同社は欧州で既にオランダやドイツ、ポーランドなど中・東欧への物流事業を展開しているが、同買収により、フランスを中心とした西欧の輸送網を充実させる。

住友商事は日本企業としては初めて、フランスの太陽光発電市場に参入した。同社は 2010 年 11 月、再生可能エネルギー事業者 EDD とともに、南仏で太陽光発電事業を開始すると発表した(総事業費 1 億 1,000 万ユーロ)。EDD とともにフランス国内最大級となる太陽光発電所(出力 30 メガワット)の建設・運営を行い(建設はドイツのシーメンズ)、発電した電力を固定価格買い取り制度により EDF に売電する。

2010 年の対日投資額は 5 億ユーロで前年の 10 億ユーロから半減した。医薬サノフィ・アベンティスは 2010 年 5 月、医薬事業を手がける日医工と日本での後発医薬品事業を展開するため、共同出資会社(資本金 1 億円)を設立することで合意した。サノフィは世界第 2 の医薬品市場である日本で、政府による後発医薬品の使用促進などにより急速な成長が期待できると見込む。日医工との戦略的提携により日本におけるサノフィのリーダーシップを強化し、確固たる地位を築いていくとした。

2011 年 2 月、自動車部品ヴァレオは、電装部品ナイルスを買収することに関し、ナイルス株を保有するベルギーの投資会社 RHJ インターナショナルおよび日産自動車と合意したと発表した。ヴァレオはナイルスの買収により、日本、中国、タイなどアジアでの地位の向上を狙う。また、日産をはじめ日本のメーカーからの受注拡大を期待している。2011 年 6 月に買収は完了し、買収額は 3 億 1,300 万ユーロだった。